

新規事業採択時評価結果（平成17年度新規事業化箇所）

担当課：道路局国道・防災課  
担当課長名：鈴木 克宗

事業の概要

事業名	一般国道20号 日野バイパス（延伸）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自：東京都日野市川辺堀之内 至：東京都日野市西平山三丁目	延長	3.8km		
<p><b>事業概要</b></p> <p>国道20号は、東京都中央区から長野県塩尻市に至る延長約220kmの主要幹線道路であり、関東甲信地域を東西に縦貫し、東京都心部と八王子市、日野市等の多摩地域や甲府市、岡谷市等の主要都市を連絡する社会経済活動を支える重要な路線である。</p> <p>日野バイパス延伸は、東京都多摩地域における東西方向の新たな道路ネットワークを構成する延長3.8kmの国道20号のバイパス事業である。</p> <p><b>事業の目的、必要性</b></p> <p>日野バイパス延伸は、日野市及び八王子市域の東西方向の幹線道路として、一部2車線区間が残る国道20号や並行する北野街道等の渋滞緩和、交通事故の減少に伴う地域の安全性向上、区画整理事業との一体整備による新たなまちづくりの支援を図るとともに、中央自動車道等へのアクセス向上により地域間交流及び地域経済の活性化に大きく寄与するものである。</p> <p>全体事業費：240億円      計画交通量：45,800台/日</p> <p><b>事業概要図</b></p>					

**関係する地方公共団体等の意見**

日野バイパス延伸は、渋滞の著しい多摩地域の国道20号等の交通混雑の緩和、今後の活力ある地域社会の形成等に重要な役割を果たす事が期待されており、日野市や東京都より早期整備の要望（平成17年2月）を受けている他、多くの団体から現在までに延べ20回以上、同様の要望を受けている。

**事業採択の前提条件**

費用対便益：便益が費用を上回っている  
手続きの完了：都市計画決定済

事業評価結果

費用対便益	B/C	3.7	総費用：206億円 （事業費：192億円 維持管理費：14億円）	総便益：763億円 （走行時間短縮便益：746億円 走行費用減少便益：6億円 交通事故減少便益：11億円）	基準年 平成16年
	<p><b>事業の影響</b></p> <p><b>自動車や歩行者への影響</b></p> <p><b>渋滞対策</b> ◎                  渋滞損失時間の高い区間の大幅な減少が見込まれる                  渋滞損失時間の改善 約154万人時/年 ⇒ 約79万人時/年（約5割減）                  1kmあたり渋滞損失時間 約20.1万人時/年km〔現況〕                  東京都平均：約13.7万人時/年km（約1.5倍）                  全国平均：約2.0万人時/年km（約10.0倍）                  渋滞度曲線 全国センサス区間の上位2割に含まれる</p> <p><b>事故対策</b> ○                  死傷事故率が高い区間の事故の減少が見込まれる                  死傷事故率 約245件/億台km〔現況〕（死傷事故率比（都内平均比）1.04〔現況〕）                  東京都平均：約235.6件/億台km（約1.0倍）                  全国平均：約118.4件/億台km（約2.0倍）                  事故率曲線 東京都内センサス区間の上位3割に含まれる</p> <p><b>歩行空間</b> ○                  あんしん歩行エリア〔JR豊田駅周辺地区〕の安全性向上                  （エリア内（交通事故多発地点、歩道が狭い(1.5m)）の歩行者の安全性が向上）</p> <p><b>社会全体への影響</b></p> <p><b>住民生活</b> ○                  バスの利便性向上                  （渋滞損失時間の大幅な減少に伴うバスの定時制向上 渋滞損失時間：約5割削減）</p> <p><b>地域経済</b> ○                  住宅地開発の支援                  （沿道区画整理事業との一体整備）</p> <p><b>災害</b> -                  注目すべき影響はない</p> <p><b>環境</b> ○                  CO2・NO2・SPM排出量の削減                  CO2：732t/年、NO2：5t/年（約4%削減）、SPM：0.4t/年（約4%削減）</p> <p><b>地域社会</b> -                  注目すべき影響はない</p> <p><b>事業実施環境</b> ○                  円滑な用地取得の環境が整っている                  （区画整理事業において概ねの用地を確保済み）</p>				

採択の理由

費用便益比が3.7と便益が費用を上回っているとともに、都市計画決定済みであることから、事業採択の前提条件が確認できる。

また、当該事業箇所の現況渋滞損失時間及び事業実施による改善はともに大きいうえ、死傷事故率が高い区間の事故の減少に伴う安全性向上が見込まれることから渋滞対策及び事故対策の必要性・効果は高いと判断できる。

以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。